

## オカダアイオン (6294)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2018		15,399	1,195	1,270	666	94.9	24.0	1,161.8
FY03/2019		17,866	1,524	1,560	1,000	123.3	27.0	1,258.9
FY03/2020会予		18,500	1,600	1,600	1,020	125.5	28.0	-
FY03/2019	前年比	16.0%	27.5%	22.8%	50.2%	-	-	-
FY03/2020会予	前年比	3.5%	5.0%	2.5%	1.9%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY03/2019		8,773	888	917	573	-	-	-
3Q-4Q FY03/2019		9,093	635	642	427	-	-	-
1Q-2Q FY03/2020		9,296	881	892	554	-	-	-
3Q-4Q FY03/2020会予		9,203	718	707	465	-	-	-
1Q-2Q FY03/2020	前年比	6.0%	(0.8%)	(2.8%)	(3.3%)	-	-	-
3Q-4Q FY03/2020会予	前年比	1.2%	13.0%	10.1%	8.9%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

### 1.0 エグゼクティブサマリー (2020年1月16日)

#### 長期的な安定成長

解体アタッチメントの製造・販売・メンテナンスを展開するオカダアイオンは、長期的な安定成長を達成できる方向性にある一方、株主還元積極的に取り組む姿勢を示している。直近の動向においては、海外展開や買収した企業における苦戦が認められるものの、解体アタッチメント（圧砕機・油圧ブレーカ）に関しては、日本における解体需要が長期的に着実な拡大を続けることから安定的な増収及び増益のトレンドも長期的に引き続くことが示唆されている。非木造建物の建築面積の推移に鑑みれば、今後30年ほどに及んで日本における解体需要が堅調に推移するとのことである。主力の圧砕機に関して市場シェア40%前後、特に解体需要が集中するとされる首都圏における市場シェアが高いことに鑑みれば尚更同社はこれを享受する方向性にあると考えられよう。一方、海外展開においては、北米やアジアで短期的には苦戦を強いられているものの、長期的な観点からは、欧州も含めて市場の開拓余地が相当に大きいことから、現状においても海外の新拠点の設立などが進められている。また、傘下に収めた旧南星グループが深く関与している日本の林業市場の長期的な見通しは明るいことが示唆されている。日本の林業においては、木材自給率50%が目指されており、林業市場も長期的に拡大を続けるとのことである。一方、株主還元に対して積極的な姿勢を示す同社は、2020年3月期に対して総還元性向41.9%を示唆している。

IR 窓口: 常務取締役管理本部長 兼 経営企画室長 前西 信男 (06 6576 1271 / [maenishi@aion.co.jp](mailto:maenishi@aion.co.jp))

## 2.0 会社概要

### 解体アタッチメントの製造・販売・メンテナンス

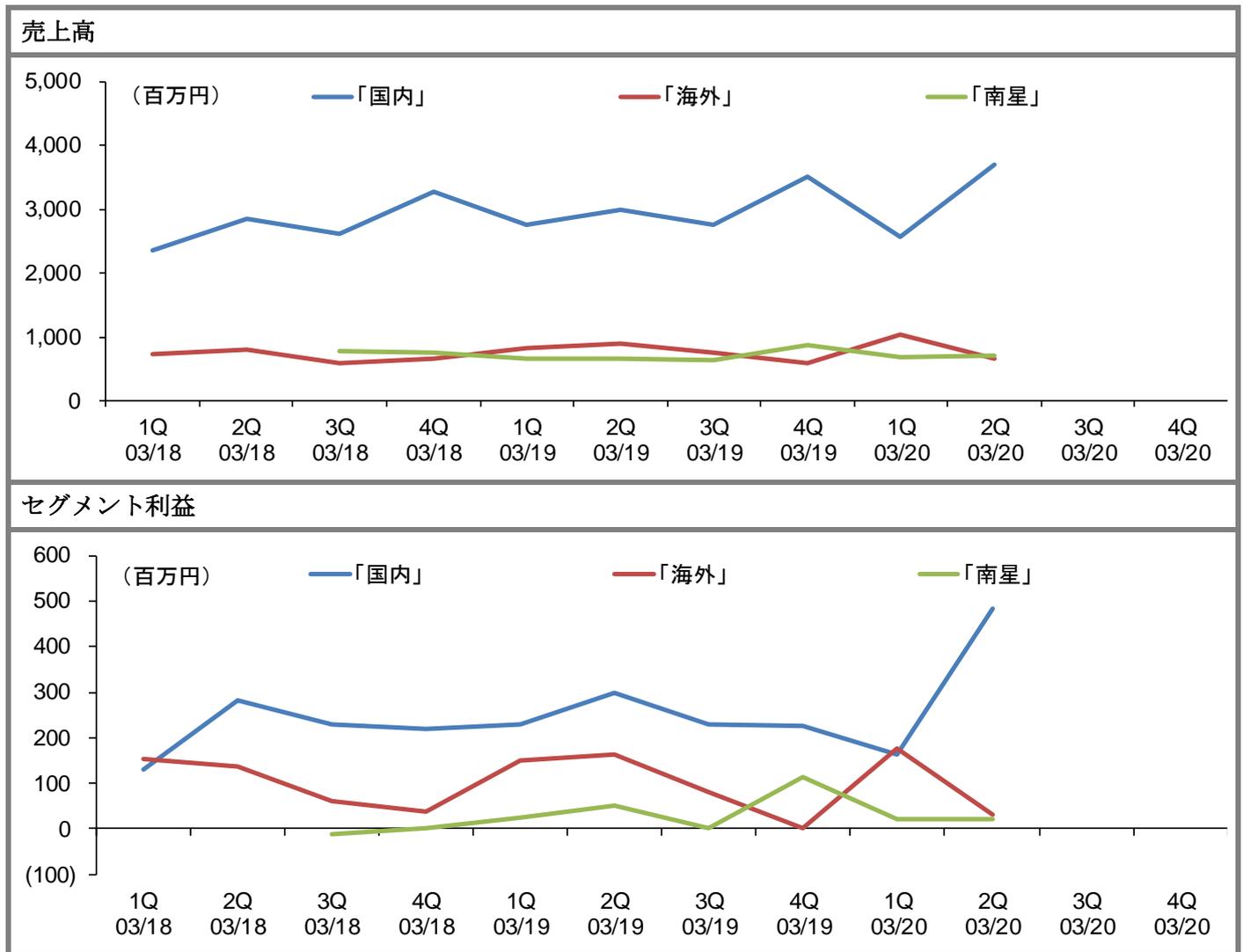
商号	オカダアイオン株式会社 <a href="#">Web サイト</a> <a href="#">IR 情報</a> <a href="#">最新株価</a>	
設立年月日	1960年9月1日	
上場年月日	2016年3月18日：東京証券取引所第1部（証券コード：6294） 2013年7月16日：東京証券取引所第2部 1992年8月11日：大阪証券取引所第2部	
資本金	2,221百万円（2019年9月末）	
発行済株式数	8,378,700株、自己株式内数245,315株（2019年9月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none"><li>● 恒常的なメンテナンスが必要な解体アタッチメントに深く関与</li><li>● 営業・メンテナンスに強み、製造に関しては調達した部材の組み立て</li><li>● 旧南星グループを完全子会社化（2018年3月期第3四半期より連結対象）</li></ul>	
事業セグメント	I. 「国内」 II. 「海外」 III. 「南星」	
代表者	代表取締役社長：岡田 祐司 代表取締役会長：荻田 俊幸	
主要株主	日本マスター信託口 7.2%、日本トラスティ信託口 4.8%、岡田勝彦 4.4%、岡田眞一郎 4.1% （2019年9月末）	
本社	大阪市港区	
従業員数	連結 434名、単体 195名（2019年9月末）	

出所：会社データ

### 3.0 業績推移

#### 2020年3月期第2四半期累計期間

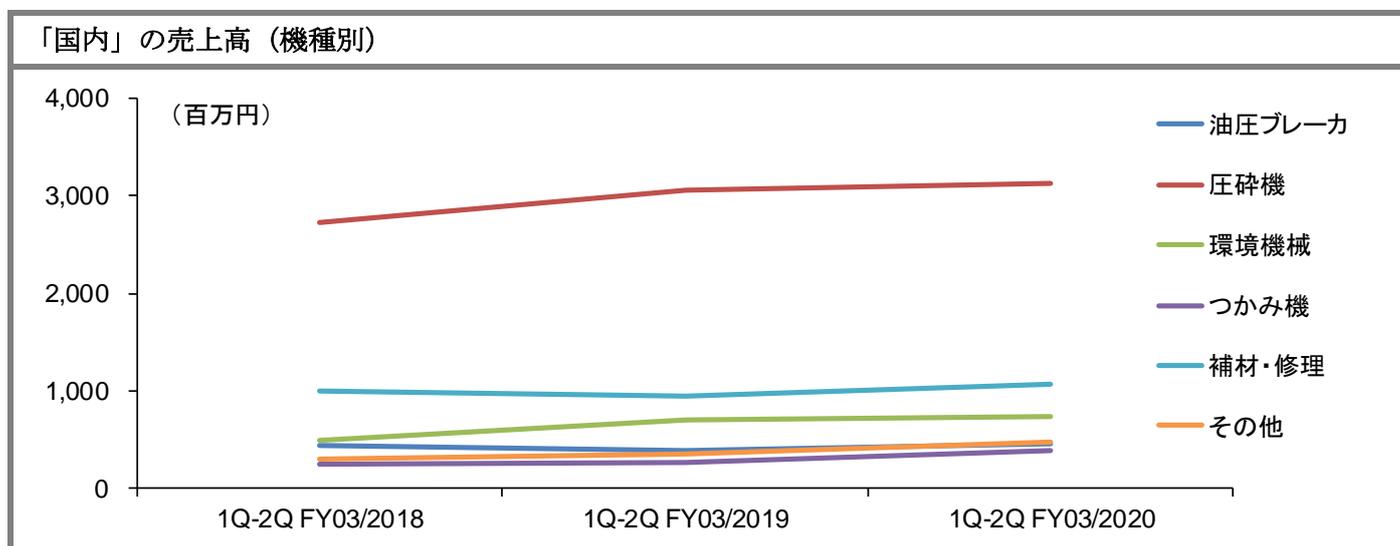
2020年3月期第2四半期累計期間は、売上高9,296百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益881百万円（0.8%減）、経常利益892百万円（2.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益554百万円（3.3%減）での着地である。また、営業利益率9.5%（0.6%ポイント低下）である。一方、当初の会社予想との比較では、売上高で96百万円（1.0%）上振れ、営業利益で39百万円（4.2%）下振れ、経常利益で28百万円（3.0%）下振れ、親会社株主に帰属する四半期純利益で26百万円（4.5%）下振れである。



出所：会社データ、弊社計算

また、売上総利益2,768百万円（4.6%増）、販売管理費1,886百万円（7.3%増）であり、売上総利益率29.8%（0.4%ポイント低下）、売上高販売管理費率20.3%（0.3%ポイント上昇）である。即ち、前年同期との比較で増収ではあるものの減益となっているのは、売上総利益の増加幅よりも販売管理費の増加幅が大きくなっているためである。また、販売管理費の増加は、「海外」における販売促進費用や新拠点開設費用が嵩んでいることによるところが大きい模様である。短期的には厳しい状況にある「海外」ではあるものの、中長期的な観点に立った場合においては、明らかに「国内」を上回る市場開拓のポテンシャルがあることから、同社は、積極的な先行投資を進めていると考えられよう。

解体アタッチメント（圧砕機・油圧ブレーカ）などの製造・販売・メンテナンスを展開する同社は、「国内」、「海外」、「南星」、以上の3事業セグメントをもって業績推移を開示している。また、主力の「国内」においては、解体アタッチメントの中心である圧砕機で市場シェア40%前後である。これに鑑みれば、国内における建造物の解体需要にリンクしたかたちで同社としての業績が推移する方向性が強いことが示唆されよう。特に、首都圏における市場シェアが高いとされている。油圧ブレーカに関しては、市場シェア14%とのことである。また、各事業セグメントにおけるビジネスモデルや具体的な業績推移の内容などは下記の通りである。

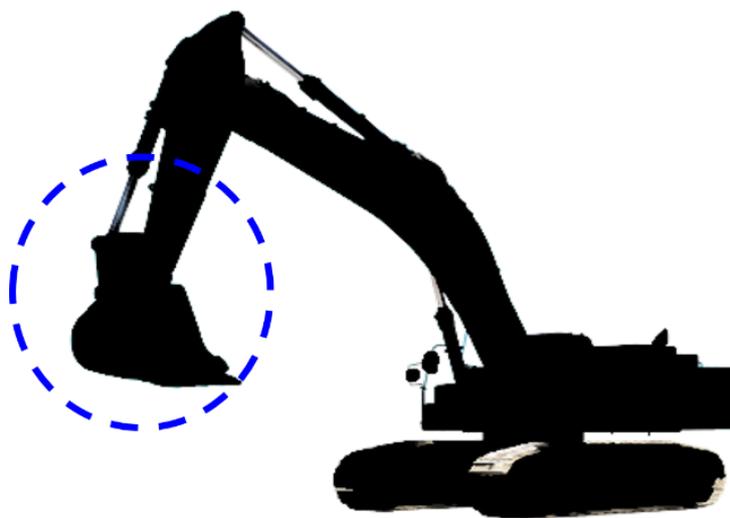


出所：会社データ、弊社計算

「国内」で売上高6,246百万円（8.9%増）、セグメント利益645百万円（22.7%増）、セグメント利益率10.3%（1.2%ポイント上昇）である。売上高が当初の想定を超える堅調な推移を示していることから増収効果も大きくなっている模様である。また、「国内」では、解体アタッチメント（圧砕機・油圧ブレーカ）を中心とした拡販が展開されている。特に、圧砕機に対するエクスポージャーが大きく、売上高構成比50.0%である。第1四半期から第2四半期に向けての推移においては圧砕機に係る納期のズレが解消されており、「国内」の売上高は大幅に拡大しており、損益面でも同様である。また、堅調な再開発・建替え需要を背景に受注状況も順調に推移しているとのことである。

一方、売上高構成比は小さいものの、つかみ機やその他が大幅な増収を達成している。つかみ機の増収には、その用途先である低層木造家屋の解体需要が拡大していることが寄与しているとされている一方、その他における増収に関しては、ここに含まれているカプラーの増収が寄与しているとのことである。カプラーとは、油圧ショベルのアームの先端部分に解体アタッチメントを装着する作業の効率化を推進する装置である。例えば、大型化が進捗している圧砕機の装着には、従来通りの人手での装着を続けていると作業に要する時間が長くなり過ぎる傾向があるとのことである。更には、従来以上に及ぶ安全面への配慮が必要とされるようになってきているとのことである。そして、この問題を解決しているのが、カプラーとのことである。人手では半日かかる作業を、10分でこなすこともあるとされている。

## 解体アタッチメント（圧砕機・油圧ブレーカ）：油圧ショベルのバケット部分を代替



出所：会社データ

圧砕機は、油圧ショベルのアームの先端部分にデフォルトで装着されている、鉱石や土砂などを入れて運搬する容器であるバケット部分に代わるものであり、この代替をもって油圧ショベルは本格的な建造物の解体作業をすることができるようになる。また、建造物の解体作業に加えて多様な用途がある、油圧ブレーカも同様にバケット部分を代替するかたちで使用される。油圧ブレーカは、道路工事や基礎工事、採石場での作業、トンネル工事などのあらゆる建設・土木現場において、岩盤・コンクリート破碎、岩盤掘削、岩盤・転石の小割などの様々な作業にも用いられている。

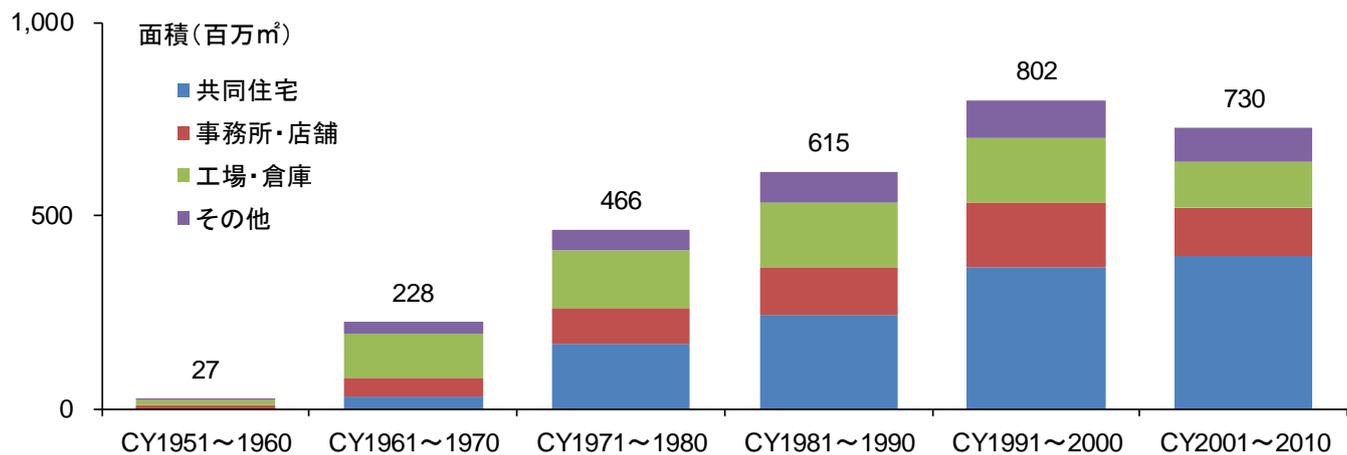
圧砕機の製造に関しては、外部から調達した部材の組み立てが行われている。大割機や鉄骨カッターの製造が行われている朝霞工場（株式会社アイオンテック：埼玉県朝霞市）では、鋳物の部材（鋳造品：加熱して溶かした鉄を型に流し込み、冷えて固まった後、型から取り出して作った部材）をベースとした組み立てが行われている一方、小割機などに関しては、製缶製法（薄板の加工）をベースとした部材の組み立てが協力工場で開催されている。また、油圧ブレーカに関しては、委託先業者が OEM 製造し同社に納めている一方、環境機械（木材破碎機・林業機械）に関しては、ドイツや米国のメーカーを輸入元とする仕入販売及びメンテナンスの提供が展開されている。ここでも同社はメンテナンスに深く関与しているのだが、仕入れた商品を日本の風土に適合させるためのチューニングなどにも深く関与しており、一定水準以上に及んで付加価値を創造しているとのことである。

圧碎機			油圧ブレーカ
			
大割機	小割機	鉄骨カッター	
環境機械（木材破碎機・林業機械）			
			
ウッドホグ		ビックバス	

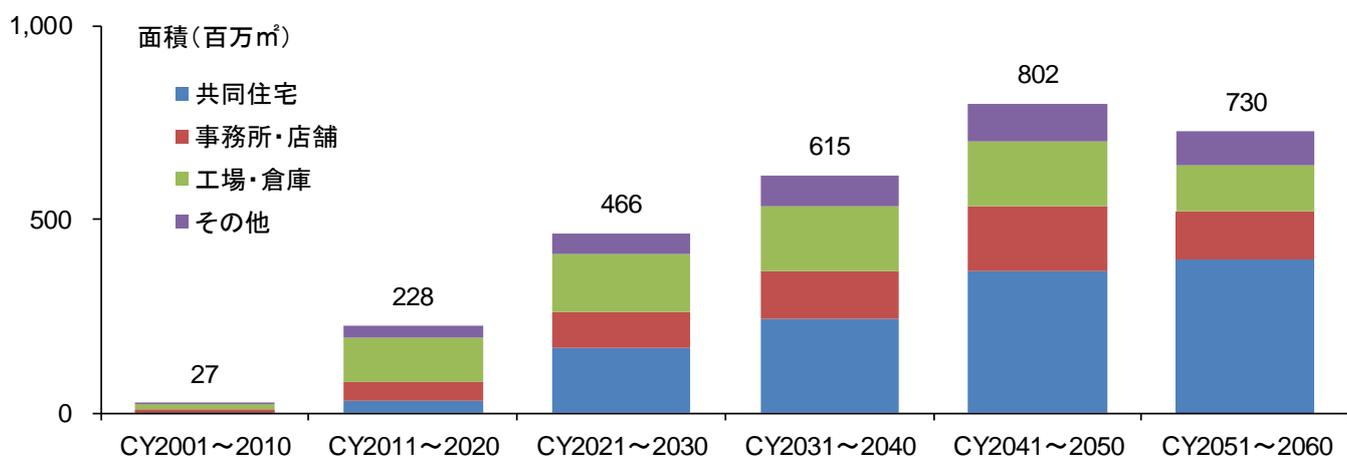
出所：会社データ

即ち、同社においては主力の圧碎機を含めて製造面への関与が限定的ともいえるのだが、圧碎機や油圧ブレーカは、継続的な使用に際して恒常的なメンテナンスが必要となるため、同社が強みを持つ販売・メンテナンスに起因して、大きな付加価値の創造ができるとされている。また、「国内」の販路としては、油圧ショベルのメーカーや販売代理店で売上高構成比 60%、レンタル業者で売上高構成比 20%、エンドユーザー（解体業者など）で売上高構成比 20%とのことである。

## 非木造建物の建築面積



## 解体需要（非木造建物の建築面積の推移を50年後にスライド）

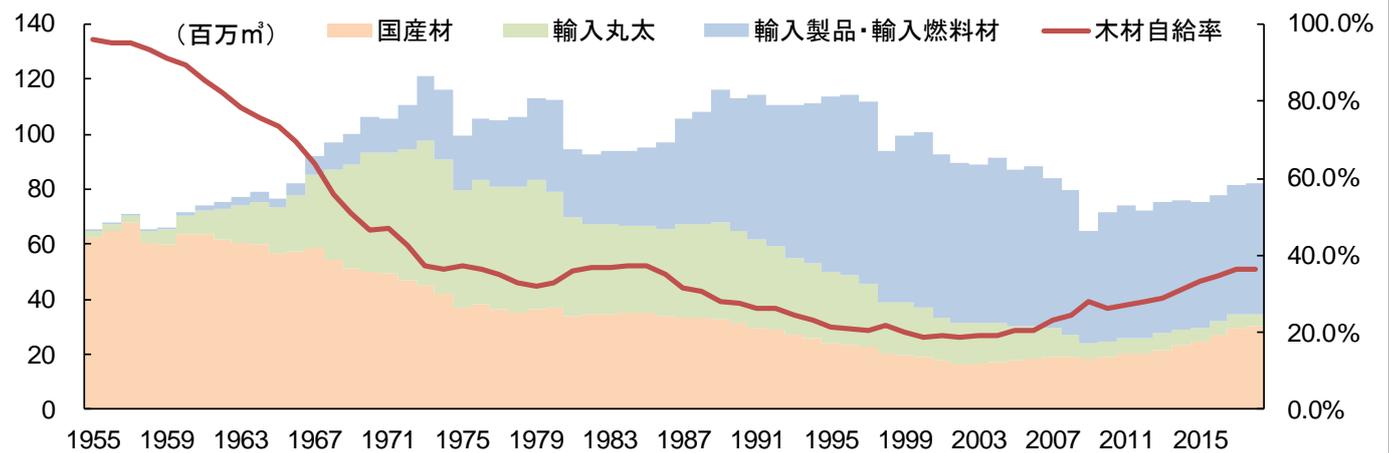


出所：会社データ：国土交通省（建築物ストック統計）

一方、同社が示唆するところによれば、同社が「国内」で主に対峙している解体需要には長期的かつ安定的な拡大ポテンシャルがあるとのことである。同社が開示しているデータによれば、非木造建物の建築面積は、戦後の黎明期を経て2000年頃に至るまで持続的な拡大を続けている。また、非木造（コンクリート）建物とは、共同住宅（マンション）、オフィスビルや店舗、工場や倉庫などのことである一方、非木造建物の解体需要は建築後40年～50年を経て発生するとされている。

素材としてのコンクリートに関しては、100年ほどの耐久性があるとされているものの、水回り部分からの水の浸潤によって引き起こされる空隙やひび割れの発生は、緩やかではあるものの不可避ともいえる側面があり、建築後40年～50年を経て非木造建物に用いられているコンクリートは相当に劣化するとされている。例えば、2012年12月7日に発生した中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故（山梨県大月市）は、天井板に用いられているコンクリートの劣化によって引き起こされたとされているのだが、往時において建築後47年を経過していたとのことである。仮に、解体需要（建築面積ベース）が非木造建物の建築後50年を経て発生すると想定すれば、2050年頃まで解体需要は拡大を続けることになる。これに鑑みた同社は、今後30年ほどに及んで日本の解体需要は堅調な推移を続けるとしている。

## 林業市場



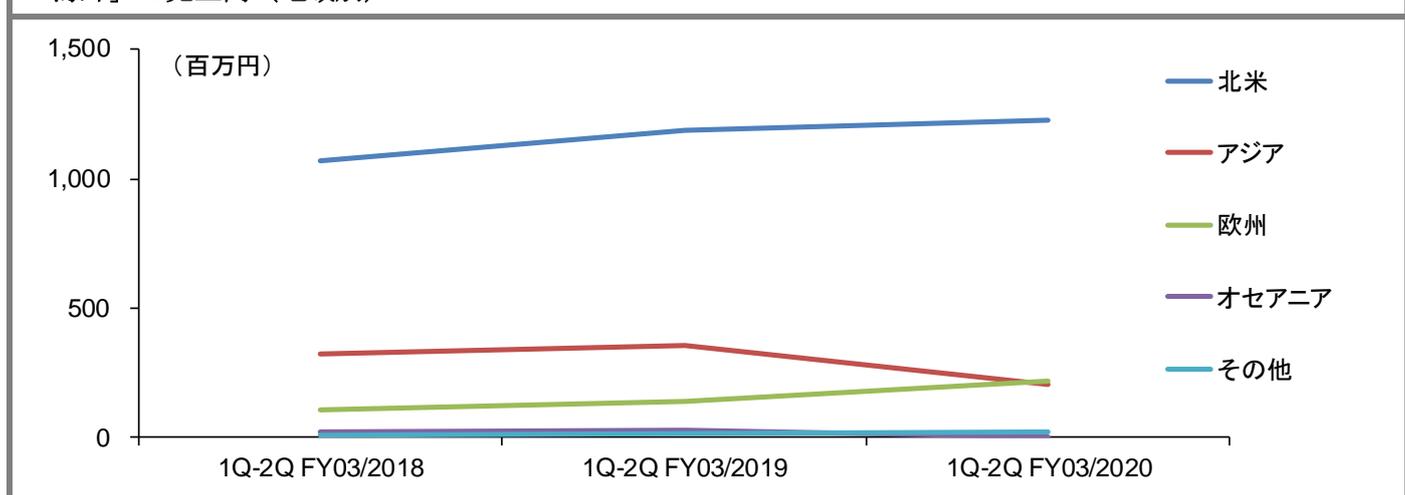
出所：会社データ：林野庁『平成30年木材需給表』の公表について（2019年9月27日発表）

更に、同社は、「国内」の一部及び「南星」において同社が対峙している林業市場にも長期的かつ安定的な拡大ポテンシャルがあるとしている。例えば、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止などを図るための森林整備に必要な財源を安定的に確保する観点から、2019年3月、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立・公布されている。即ち、政府は、林業の復興・再生を積極的に進め、森林資源の保護・育成に注力していく方針を明らかにしている。また、これを実現していくための間伐（森林の成長の過程で過密となった森林の立木の一部を伐採）などを積極的に進めることなどを通して、木材自給率50%の達成が目指されているとのことである。

日本の国産材の供給量は2002年をボトムとして増加を続けている。2018年に向けて年平均で3.7%増である。これに伴い日本の木材自給率は18.8%から36.6%にまで上昇している。木材自給率が実質的に100%であった戦後の復興期においては、引き続き伐採に伴う森林資源不足が発生しており、輸入丸太への依存に引き続いて輸入製品・輸入燃料材への依存が拡大している一方、当該期間において日本の国産材の供給量は減少し続けている。ただし、往時に植林した新たな森林資源が伐採の時期を迎えてきたため、上述の通り日本の国産材の供給量は増加を続けるに転じている。また、木材自給率50%の達成が目指されていることに鑑みれば、将来に向けても国産材の供給量の拡大が引き続き方向性にあるとのことである。

また、同社は、この過程において同社が関与している林業に関連した機械は大きな使命を果たすことになるとしている。林業を効率的に発展させていくためには、優れた機械を用いて機械化を図っていく必要がある。しかも日本の風土に適合した機械である必要がある。例えば、先述の通り同社は「国内」における環境機械（木材破碎機・林業機械）においてこれに対応している。また、林業により深く関与している「南星」においても当然ながら同様の対応が行われている。

## 「海外」の売上高（地域別）



出所：会社データ、弊社計算

一方、「海外」で売上高 1,676 百万円（3.0%減）、セグメント利益 211 百万円（32.4%減）、セグメント利益率 12.6%（5.5%ポイント低下）である。また、「海外」では、油圧ブレーカを中心とした拡販が、現地の販売代理店を活用して展開されている。弊社が推測する概算の機種別での主要な内容としては、油圧ブレーカで売上高構成比 70%、圧砕機で売上高構成比 10%である。一方、地域別での主要な内容としては、北米で売上高 1,229 百万円（3.5%増）、アジアで売上高 204 百万円（43.0%減）、欧州で売上高 215 百万円（53.6%増）である。即ち、北米における油圧ブレーカの販売が、「海外」の売上高の中心を占めていると考えられよう。また、北米の中心である米国においては、現地法人を通してオレゴン州、オハイオ州、テキサス州で営業拠点が運営されている。

第 2 四半期累計期間における北米での売上高は上述の通り前年同期を上回っているのだが、第 1 四半期から第 2 四半期に向けては売上高が大きく減少している模様である。また、欧州では売上高の堅調な推移が認められるものの、アジアでは売上高が急減している。アジアでは、特に、第 2 四半期における売上高が大きく減少している模様である。結果、「海外」での売上高は、第 2 四半期累計期間において前年同期を下回っている一方、第 1 四半期から第 2 四半期に向けても減少している。即ち、直近の四半期実績である第 2 四半期に想定外の調整が発生しており、短期的な動向に関しても不透明感が払拭できない状況にあるとのことである。

北米においては、米国南部におけるパイプライン工事に係る需要が堅調に推移しており、主力の油圧ブレーカに対する需要も同様とのことではある。ただし、第 2 四半期においては景気減速に伴う価格競争の激化などによる影響が大きくなっている模様である。

欧州においては、油圧ブレーカと圧砕機の売上高がほぼ均衡しているとされている一方、ロッテルダム（オランダ）に設立した駐在員事務所を通じた販売網の拡大が順調に進捗している。また、更なる拡販に向けてこれを現地法人化（2020 年 1 月）しているとのことである。そして、同社における海外現地法人の決算期末が 1 月であることから、2020 年 2 月及び 3 月の欧州における売上高は、2021 年 3 月期に計上されることとなり、この分だけ 2020 年 3 月期の売上高は減少し当初の会社予想に対する下振れ要因となるとのことである。

アジアにおいては、一部で貿易摩擦による影響が発生していることに加えて、競合他社との価格競争の激化が発生しているとのことである。ただし、中長期的な観点において特に大きな市場開拓に向けての余地が残されているとされるアジアにおいては、将来の積極的な拡販に向けてタイ駐在員事務所（アユタヤ）が設立（2019年6月）されている。現地のパートナー企業とアジア向けの商材開発を進める一方、将来的にはこれを母体としたアジアにおけるメンテナンス基地を立ち上げることが計画されている。

### 「南星」の主力商品



林業用グラップル



ダム建設用ケーブルクレーン



ウインチ

出所：会社データ

そして、「南星」で売上高 1,373 百万円（5.0%増）、営業利益 45 万円（41.1%減）、営業利益率 3.3%（2.6%ポイント低下）である。当初の会社予想との比較ではやや下振れた業績推移となっている模様である。主力の林業用グラップルやウインチの新型モデルの投入や機会損失を抑えるための計画生産導入などの施策が行われているものの、当初の段階において想定されていたほどまでには売上高が拡大していない模様である。一方、従業員の待遇改善（「国内」の従業員の給与水準への移行）は予定通りに進捗しており、損益面での下振れも発生している模様である。

この事業セグメントは、旧南星グループの完全子会社化に際して、2018年3月期第3四半期に創設されている。2019年4月には、株式会社南星機械を存続会社として旧南星グループ3社の合併が実施されている一方、更なる経営統合の進捗や経営合理化を目的として、同社と共通の基幹システムの導入などが進められている。更には、会社としての呼称が「オカダ NANSEI」に変更されており、ブランドとしてもオカダグループに帰属していることが明示されるに至っている。

そもそも旧南星グループは内製化比率 90%と、製造面での強みがある（販売・メンテナンスが比較的弱い）ことから販売・メンテナンスに強みがある会社との経営統合の進捗をもって次第にシナジーが発生していくとされている。例えば、製缶製法に係るノウハウを有しているとされていることに鑑みれば、「国内」において外部から調達している部材の内製化を進めることができると考えられよう。ただし、鋳造品に係るノウハウは有していないとのことである。一方、林業用グラップルは、「国内」の解体アタッチメントと同様に油圧ショベルのバケット部分を代替するかたちで使用されるており、販売先も同一とのことである。これに鑑みれば、「国内」の販路を利用した拡販が可能となろう。

例えば、「国内」で売上高が計上されている「散水小僧」に関しては、現状において株式会社南星機械によって全量製造されるに至っているとのことである。解体の作業を行う際には、粉塵の発生を抑えることを目的として人手による散水が常に行われてきたのだが、これを代替し始めているのが「散水小僧」と呼ばれる機械装置である。これの採用に際しては、人件費の削減が発生することに加えて、安全性への配慮に係るコストも低減されることになり、解体の現場においてはコストパフォーマンスの向上が発生するとのことである。一方、これも限定的な領域に関してではあるものの、株式会社南星機械の販売・メンテナンスを補完することを目的として、既に同社が「南星」の商品の拡販に向けての窓口の役割を果たしている事例が発生しているとのことである。

「南星」における事業展開を担う株式会社南星機械は、熊本県の菊池市に本社を構えている一方、これを含めた全国の 10 拠点を通して事業を展開している。同社が、南星における主力商品として挙げているのは、林業用グラップル、ダム建設用ケーブルクレーン、ウインチである。林業用グラップルとは、解体アタッチメント（圧砕機及び油圧ブレーカ）と同様に、油圧ショベルのアームの先端部分に装着され、材木を掴むためのアタッチメントとして使用されるものである。また、ウインチとは、材木をロープで巻いて牽引する装置である一方、ダム建設用ケーブルクレーンは、南星における特徴的な商品とのことである。これは、ダムの建設に際してコンクリート

を打設するため資材運搬用のクレーンであり、最近では水力発電所工事に際しても用いられているとことである。また、ゼネコンと同様のスキームをもってこのクレーンを使用するための鉄塔及びケーブルの設計・施工・運用管理が展開されているとのことである。

また、第 2 四半期累計期間の売上高構成比としては、主に、林業用グラップルなどの林業用機械で 27.5%、ケーブルクレーンで 32.6%、金属リサイクル機械で 13.3%とのことである。林業用機械の販売先は、油圧ショベルのメーカー（売上高構成比 60%）や森林組合などのエンドユーザー（売上高構成比 40%）であり、ケーブルクレーンの販売先はゼネコンである。また、金属リサイクル機械に関しても解体アタッチメント（圧砕機及び油圧ブレーカ）と同様に油圧ショベルのアームの先端部分に装着されるものであることから、販売先は、油圧ショベルのメーカー（売上高構成比 60%）や金属スクラップ業者などのエンドユーザー（売上高構成比 40%）である。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020		
<b>売上高</b>	<b>4,222</b>	<b>8,773</b>	<b>12,911</b>	<b>17,866</b>	<b>4,258</b>	<b>9,296</b>	-	-	-	<b>+523</b>
売上原価	2,964	6,126	9,029	12,607	2,961	6,528	-	-	-	+401
売上総利益	1,258	2,646	3,882	5,259	1,296	2,768	-	-	-	+121
販売費及び一般管理費	865	1,757	2,684	3,735	943	1,886	-	-	-	+128
<b>営業利益</b>	<b>392</b>	<b>888</b>	<b>1,197</b>	<b>1,524</b>	<b>353</b>	<b>881</b>	-	-	-	<b>(6)</b>
営業外損益	7	29	32	35	10	10	-	-	-	(18)
<b>経常利益</b>	<b>399</b>	<b>917</b>	<b>1,229</b>	<b>1,560</b>	<b>363</b>	<b>892</b>	-	-	-	<b>(25)</b>
特別損益	0	0	(12)	(39)	0	0	-	-	-	0
税金等調整前純利益	399	917	1,216	1,521	363	892	-	-	-	(25)
法人税等	135	344	460	520	126	337	-	-	-	(6)
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>264</b>	<b>573</b>	<b>756</b>	<b>1,000</b>	<b>237</b>	<b>554</b>	-	-	-	<b>(18)</b>
売上高伸び率	+36.9%	+30.1%	+20.5%	+16.0%	+0.9%	+6.0%	-	-	-	-
営業利益伸び率	+37.6%	+26.0%	+26.6%	+27.5%	(10.0%)	(0.8%)	-	-	-	-
経常利益伸び率	+37.4%	+29.2%	+30.0%	+22.8%	(8.9%)	(2.8%)	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+46.4%	+39.6%	+81.9%	+50.2%	(10.2%)	(3.3%)	-	-	-	-
売上総利益率	29.8%	30.2%	30.1%	29.4%	30.4%	29.8%	-	-	-	(0.4%)
売上高販売管理費率	20.5%	20.0%	20.8%	20.9%	22.2%	20.3%	-	-	-	+0.3%
営業利益率	9.3%	10.1%	9.3%	8.5%	8.3%	9.5%	-	-	-	(0.6%)
経常利益率	9.5%	10.5%	9.5%	8.7%	8.5%	9.6%	-	-	-	(0.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	6.3%	6.5%	5.9%	5.6%	5.6%	6.0%	-	-	-	(0.6%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	33.8%	37.5%	37.8%	34.2%	34.8%	37.8%	-	-	-	+0.3%

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020		
<b>売上高</b>	<b>4,222</b>	<b>4,550</b>	<b>4,138</b>	<b>4,954</b>	<b>4,258</b>	<b>5,038</b>	-	-	-	<b>+487</b>
売上原価	2,964	3,162	2,902	3,577	2,961	3,566	-	-	-	+404
売上総利益	1,258	1,388	1,235	1,376	1,296	1,471	-	-	-	+83
販売費及び一般管理費	865	891	926	1,050	943	942	-	-	-	+50
<b>営業利益</b>	<b>392</b>	<b>496</b>	<b>308</b>	<b>326</b>	<b>353</b>	<b>528</b>	-	-	-	<b>+32</b>
営業外損益	7	21	3	3	10	(0)	-	-	-	(22)
<b>経常利益</b>	<b>399</b>	<b>518</b>	<b>311</b>	<b>330</b>	<b>363</b>	<b>528</b>	-	-	-	<b>+10</b>
特別損益	0	0	(12)	(26)	0	0	-	-	-	0
税金等調整前純利益	399	518	299	304	363	528	-	-	-	+10
法人税等	135	209	115	60	126	210	-	-	-	+1
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>264</b>	<b>309</b>	<b>183</b>	<b>244</b>	<b>237</b>	<b>317</b>	-	-	-	<b>+8</b>
売上高伸び率	+36.9%	+24.5%	+4.2%	+5.8%	+0.9%	+10.7%	-	-	-	-
営業利益伸び率	+37.6%	+18.1%	+28.4%	+31.2%	(10.0%)	+6.5%	-	-	-	-
経常利益伸び率	+37.4%	+23.5%	+32.2%	+1.8%	(8.9%)	+2.0%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+46.4%	+34.3%	-	(2.5%)	(10.2%)	+2.7%	-	-	-	-
売上総利益率	29.8%	30.5%	29.9%	27.8%	30.4%	29.2%	-	-	-	(1.3%)
売上高販売管理費率	20.5%	19.6%	22.4%	21.2%	22.2%	18.7%	-	-	-	(0.9%)
営業利益率	9.3%	10.9%	7.5%	6.6%	8.3%	10.5%	-	-	-	(0.4%)
経常利益率	9.5%	11.4%	7.5%	6.7%	8.5%	10.5%	-	-	-	(0.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	6.3%	6.8%	4.4%	4.9%	5.6%	6.3%	-	-	-	(0.5%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	33.8%	40.4%	38.7%	19.8%	34.8%	39.9%	-	-	-	(0.4%)

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020		
「国内」	2,748	5,736	8,492	11,996	2,558	6,246	-	-	+509	
「海外」	824	1,728	2,473	3,061	1,025	1,676	-	-	(51)	
「南星」	650	1,308	1,945	2,808	673	1,373	-	-	+65	
<b>売上高</b>	<b>4,222</b>	<b>8,773</b>	<b>12,911</b>	<b>17,866</b>	<b>4,258</b>	<b>9,296</b>	-	-	<b>+523</b>	
「国内」	229	526	756	981	163	645	-	-	+119	
「海外」	149	312	394	395	178	211	-	-	(101)	
「南星」	25	77	79	194	22	45	-	-	(31)	
<b>セグメント利益</b>	<b>403</b>	<b>915</b>	<b>1,230</b>	<b>1,572</b>	<b>364</b>	<b>902</b>	-	-	<b>(13)</b>	
調整額	(11)	(27)	(32)	(47)	(11)	(20)	-	-	+6	
<b>営業利益</b>	<b>392</b>	<b>888</b>	<b>1,197</b>	<b>1,524</b>	<b>353</b>	<b>881</b>	-	-	<b>(6)</b>	
「国内」	8.3%	9.2%	8.9%	8.2%	6.4%	10.3%	-	-	+1.2%	
「海外」	18.1%	18.1%	16.0%	12.9%	17.4%	12.6%	-	-	(5.5%)	
「南星」	3.9%	5.9%	4.1%	6.9%	3.3%	3.3%	-	-	(2.6%)	
調整額	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.2%)	-	-	+0.1%	
<b>営業利益率</b>	<b>9.3%</b>	<b>10.1%</b>	<b>9.3%</b>	<b>8.5%</b>	<b>8.3%</b>	<b>9.5%</b>	-	-	<b>(0.6%)</b>	
報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020			
「国内」	2,748	2,988	2,755	3,504	2,558	3,687	-	-	+699	
「海外」	824	904	745	587	1,025	650	-	-	(253)	
「南星」	650	657	637	862	673	699	-	-	+41	
<b>売上高</b>	<b>4,222</b>	<b>4,550</b>	<b>4,138</b>	<b>4,954</b>	<b>4,258</b>	<b>5,038</b>	-	-	<b>+487</b>	
「国内」	229	297	229	225	163	482	-	-	+184	
「海外」	149	162	82	0	178	32	-	-	(130)	
「南星」	25	51	2	115	22	23	-	-	(28)	
<b>セグメント利益</b>	<b>403</b>	<b>511</b>	<b>314</b>	<b>341</b>	<b>364</b>	<b>537</b>	-	-	<b>+26</b>	
調整額	(11)	(15)	(5)	(15)	(11)	(9)	-	-	+6	
<b>営業利益</b>	<b>392</b>	<b>496</b>	<b>308</b>	<b>326</b>	<b>353</b>	<b>528</b>	-	-	<b>+32</b>	
「国内」	8.3%	9.9%	8.3%	6.4%	6.4%	13.1%	-	-	+3.1%	
「海外」	18.1%	18.0%	11.1%	0.1%	17.4%	5.0%	-	-	(13.0%)	
「南星」	3.9%	7.9%	0.3%	13.4%	3.3%	3.3%	-	-	(4.6%)	
調整額	(0.3%)	(0.3%)	(0.1%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.2%)	-	-	+0.2%	
<b>営業利益率</b>	<b>9.3%</b>	<b>10.9%</b>	<b>7.5%</b>	<b>6.6%</b>	<b>8.3%</b>	<b>10.5%</b>	-	-	<b>(0.4%)</b>	

出所: 会社データ、弊社計算

### 貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020		
現金及び預金	3,291	3,208	3,291	2,936	3,177	3,355	-	-	-	+146
受取手形及び売掛金	4,937	5,237	4,565	5,346	4,320	4,620	-	-	-	(617)
たな卸資産	4,888	5,153	5,942	5,744	6,320	6,147	-	-	-	+994
その他	369	353	489	417	318	264	-	-	-	(89)
<b>流動資産</b>	<b>13,486</b>	<b>13,953</b>	<b>14,289</b>	<b>14,444</b>	<b>14,137</b>	<b>14,387</b>	-	-	-	<b>+434</b>
有形固定資産	4,763	4,712	4,794	5,059	5,188	5,241	-	-	-	+529
無形固定資産	369	355	340	373	383	375	-	-	-	+19
投資その他の資産合計	743	770	722	737	718	718	-	-	-	(51)
<b>固定資産</b>	<b>5,876</b>	<b>5,838</b>	<b>5,857</b>	<b>6,170</b>	<b>6,290</b>	<b>6,336</b>	-	-	-	<b>+497</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,362</b>	<b>19,791</b>	<b>20,146</b>	<b>20,614</b>	<b>20,427</b>	<b>20,723</b>	-	-	-	<b>+932</b>
支払手形及び買掛金	3,658	3,601	3,808	3,809	3,834	3,543	-	-	-	(58)
短期借入金	4,049	3,918	4,124	4,453	4,453	4,480	-	-	-	+561
その他	998	1,033	909	1,264	1,055	1,153	-	-	-	+120
<b>流動負債</b>	<b>8,706</b>	<b>8,553</b>	<b>8,841</b>	<b>9,527</b>	<b>9,344</b>	<b>9,176</b>	-	-	-	<b>+623</b>
長期借入金	557	783	690	275	235	425	-	-	-	(358)
その他	529	532	534	523	526	528	-	-	-	(4)
<b>固定負債</b>	<b>1,086</b>	<b>1,316</b>	<b>1,224</b>	<b>799</b>	<b>762</b>	<b>953</b>	-	-	-	<b>(363)</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,792</b>	<b>9,869</b>	<b>10,066</b>	<b>10,327</b>	<b>10,106</b>	<b>10,130</b>	-	-	-	<b>+260</b>
<b>株主資本</b>	<b>9,420</b>	<b>9,743</b>	<b>9,927</b>	<b>10,175</b>	<b>10,192</b>	<b>10,519</b>	-	-	-	<b>+776</b>
その他合計	148	178	152	112	128	74	-	-	-	(104)
<b>純資産</b>	<b>9,569</b>	<b>9,922</b>	<b>10,079</b>	<b>10,287</b>	<b>10,321</b>	<b>10,593</b>	-	-	-	<b>+671</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,362</b>	<b>19,791</b>	<b>20,146</b>	<b>20,614</b>	<b>20,427</b>	<b>20,723</b>	-	-	-	<b>+932</b>
自己資本	9,507	9,862	10,019	10,230	10,264	10,537	-	-	-	+675
有利子負債	4,606	4,701	4,814	4,728	4,688	4,905	-	-	-	+203
ネットデット	1,314	1,493	1,523	1,792	1,511	1,550	-	-	-	+57
自己資本比率	49.1%	49.8%	49.7%	49.6%	50.2%	50.8%	-	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	13.8%	15.1%	15.2%	17.5%	14.7%	14.7%	-	-	-	-
ROE(12カ月)	8.9%	9.5%	11.3%	10.2%	9.9%	9.6%	-	-	-	-
ROA(12カ月)	8.0%	8.1%	8.0%	7.7%	7.7%	7.6%	-	-	-	-
在庫回転日数	150	149	187	146	195	157	-	-	-	-
当座比率	95%	99%	89%	87%	80%	87%	-	-	-	-
流動比率	155%	163%	162%	152%	151%	157%	-	-	-	-

出所:会社データ、弊社計算

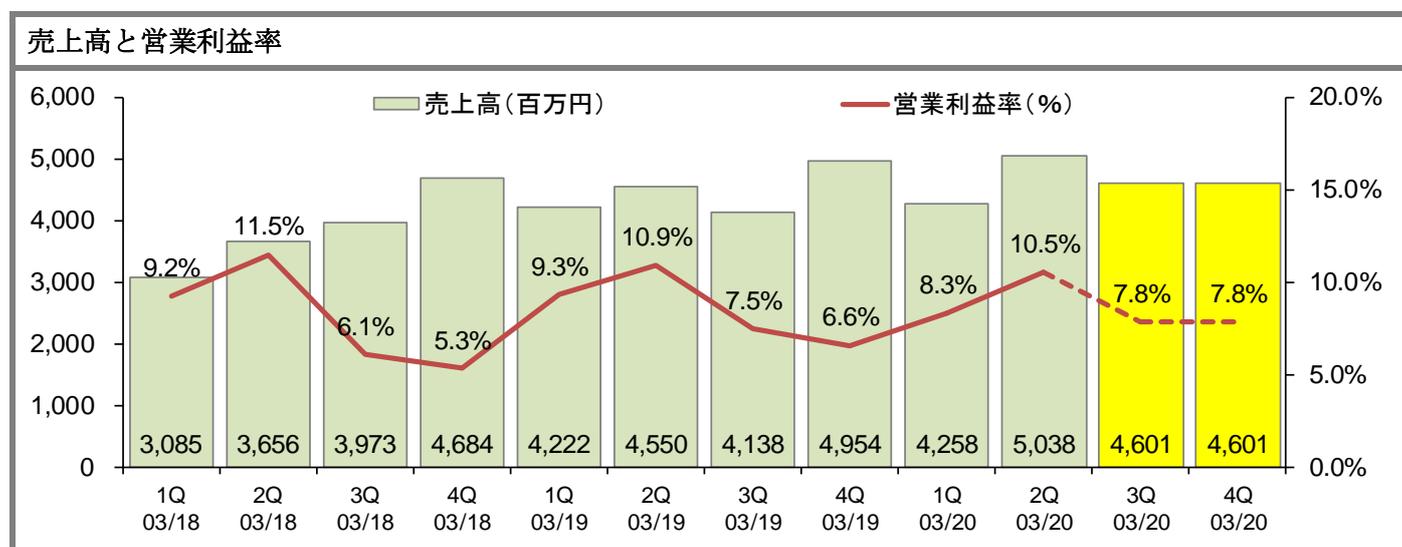
### キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020		
営業活動によるキャッシュフロー	-	(49)	-	127	-	809	-	-	-	+858
投資活動によるキャッシュフロー	-	63	-	(400)	-	(334)	-	-	-	(398)
<b>営業活動によるCF+投資活動によるCF</b>	<b>-</b>	<b>14</b>	<b>-</b>	<b>(272)</b>	<b>-</b>	<b>474</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>+460</b>
財務活動によるキャッシュフロー	-	(282)	-	(267)	-	(52)	-	-	-	+230

出所:会社データ、弊社計算

## 2020年3月期会社予想

2020年3月期に対する会社予想（公表：2019年11月12日）では、売上高18,500百万円（前年比3.5%増）、営業利益1,600百万円（5.0%増）、経常利益1,600百万円（2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,020百万円（1.9%増）が見込まれている。また、営業利益率8.6%（0.1%ポイント上昇）が見込まれている。



出所：会社データ、弊社計算（2020年3月期3Q及び4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）

当初の会社予想（公表：2019年5月14日）との比較では、下方修正が行われている。下方修正幅は、売上高で300百万円（1.6%）、営業利益で150百万円（8.6%）、経常利益で150百万円（8.6%）、親会社に帰属する当期純利益で100百万円（8.9%）である。主力の「国内」においては、当初の想定以上に売上高が堅調に推移しているものの、「海外」及び「南星」における売上高の下振れ幅がより大きくなり、同社としての損益面においても下振れた推移を余儀なくされるとのことである。

「海外」に関しては、北米及びアジアでの売上高が減速していることに加えて、欧州における先述の現地法人化に際する売上高の下振れも発生する。北米及びアジアに関しては、好調だった第1四半期から第2四半期に向けての減収がかなり大きく、現状においても短期的な動向に係る不透明感が払拭しきれないとのことである。また、「南星」に関しては、林業用の機械装置などの売上高が当初の想定までには拡大していないとされている。

ただし、株主還元積極的に取り組んでいる同社は、当初の予定通り2020年3月期に対して10期連続となる増配を実施するとしている。2019年3月期の実績である年間配当金27.0円（配当性向21.9%）に対して、2020年3月期に向けては年間配当金28.0円（配当性向22.3%）が予定されている。

更には、取得期間を2019年11月13日～2020年2月28日とする、東京証券取引所での自己株取得（上限180,000株、200百万円）が開始されている。上限180,000株は、発行済株式数（自己株式を除く）の2.21%に相当する一方、上限200百万円は、現在の2020年3月期に対する会社予想における親会社株主に帰属する当期純利益1,020百万円に対して19.6%に相当する。即ち、配当性向22.3%と併せて総還元性向41.9%が示唆されている。

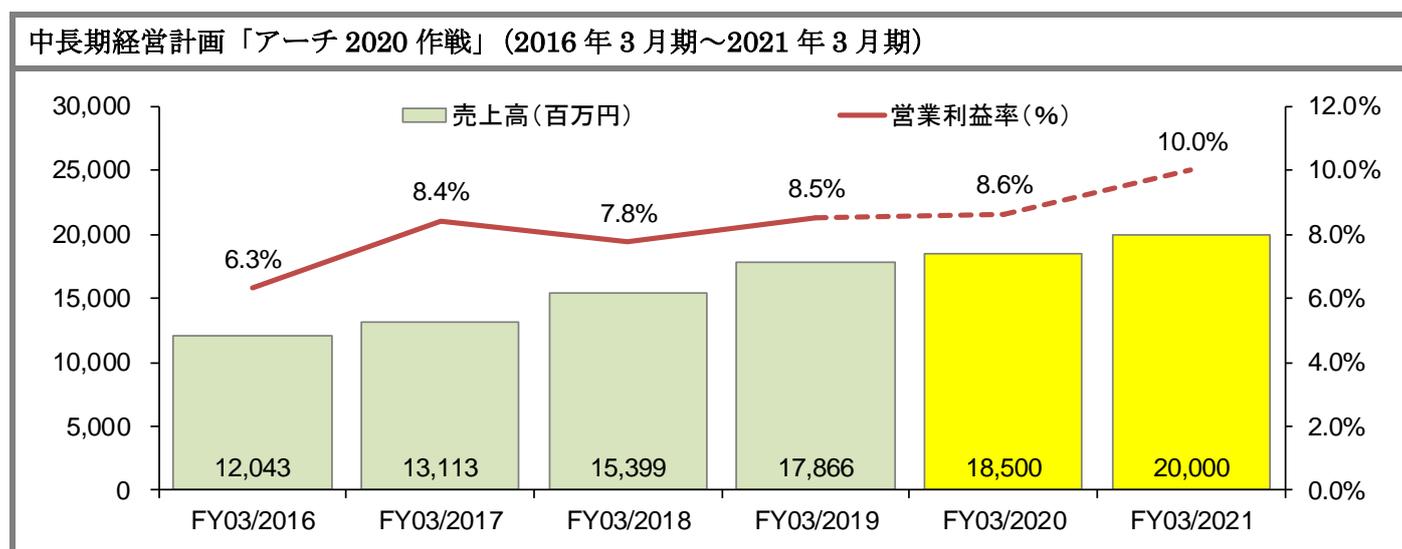
## 2020年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2020会予	2019年5月14日	4Q決算発表	18,800	1,750	1,750	1,120
FY03/2020会予	2019年8月9日	1Q決算発表	18,800	1,750	1,750	1,120
FY03/2020会予	2019年11月12日	2Q決算発表	18,500	1,600	1,600	1,020
		増減額	(300)	(150)	(150)	(100)
		増減率	(1.6%)	(8.6%)	(8.6%)	(8.9%)
FY03/2020会予	2019年5月14日	4Q決算発表	18,800	1,750	1,750	1,120
FY03/2020会予	2019年11月12日	2Q決算発表	18,500	1,600	1,600	1,020
		増減額	(300)	(150)	(150)	(100)
		増減率	(1.6%)	(8.6%)	(8.6%)	(8.9%)
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2020会予	2019年5月14日	4Q決算発表	9,200	920	920	580
1Q-2Q FY03/2020会予	2019年8月9日	1Q決算発表	9,200	920	920	580
1Q-2Q FY03/2020実績	2019年11月12日	2Q決算発表	9,296	881	892	554
		増減額	96	(39)	(28)	(26)
		増減率	1.0%	(4.2%)	(3.0%)	(4.5%)
1Q-2Q FY03/2020会予	2019年5月14日	4Q決算発表	9,200	920	920	580
1Q-2Q FY03/2020実績	2019年11月12日	2Q決算発表	9,296	881	892	554
		増減額	96	(39)	(28)	(26)
		増減率	1.0%	(4.2%)	(3.0%)	(4.5%)
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年5月14日	4Q決算発表	9,600	830	830	540
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年8月9日	1Q決算発表	9,600	830	830	540
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年11月12日	2Q決算発表	9,204	719	708	466
		増減額	(396)	(111)	(122)	(74)
		増減率	(4.1%)	(13.4%)	(14.7%)	(13.7%)
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年5月14日	4Q決算発表	9,600	830	830	540
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年11月12日	2Q決算発表	9,204	719	708	466
		増減額	(396)	(111)	(122)	(74)
		増減率	(4.1%)	(13.4%)	(14.7%)	(13.7%)

出所：会社データ、弊社計算

## 中長期業績見通し

同社の中長期経営計画「アーチ 2020 作戦」(2016年3月期～2021年3月期)においては、最終年度である2021年3月期に対して売上高20,000百万円、営業利益2,000百万円、営業利益10.0%を達成することが業績目標として掲げられている。また、ROE10.8%(2019年3月期の実績:ROE10.2%)の達成も同様に業績目標として掲げられている。2015年3月期の実績を起点とした場合、当該期間である6年間における年平均で増収率9.0%、増益率14.4%が見込まれていることになる。2016年3月期から2019年3月期までの当初の4年間の実績においては、年平均で増収率10.6%、増益率14.3%が達成されている一方、最終年度に向けての2年間である2020年3月期及び2021年3月期に向けては、年平均で増収率5.8%、増益率14.5%が達成されることになる。



出所: 会社データ、弊社計算

また、最終年度に向けての2年間である2020年3月期及び2021年3月期における同社の運営方針としては、コーポレートスローガンとして3つのCを実施していくことが掲げられている。CONNECTED: 新しいつながりをより深め、シナジーの見える化を図る、CHANGE: 変化に対応する・変わる・変える、CHALLENGE WITH CHECK: 志を高く新たに挑戦、ただしチェックを怠らず、とのことである。一方、基本施策としてOKADA八策が掲げられている。マーケット施策として、①旧南星グループとの融合と化学反応、②協力会社も含めた生産能力の増強による売上拡大、③アフターマーケットの増強による安定収益確保、④海外市場の拡大、以上が掲げられている一方、経営基盤施策として、⑤働き方改革—従業員エンゲージメントの向上、⑥新基幹システム導入による生産性・効率性の向上、⑦長期持続的な人財力の強化、⑧コンプライアンスとリスク管理の強化、以上が掲げられている。

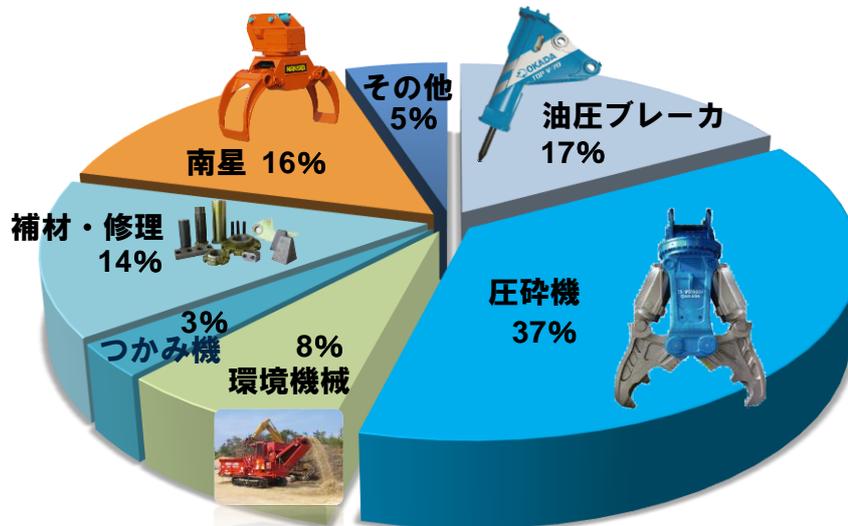
更には、2年間の合計で総計2,000百万円に及ぶ投資を実施することが明らかにされている。その主な対象として挙げられているのは、国内の営業所の移転新設・増改築、工場増産設備投資、海外拠点の設置・拡充(欧州及びアジア)、新基幹システム導入、以上である。

## 4.0 ビジネスモデル

### 解体アタッチメントの製造・販売・メンテナンス

同社は、解体アタッチメント（圧碎機・油圧ブレーカ）の製造・販売・メンテナンスを主力業務としている。「国内」、「海外」、「南星」から構成される、2019年3月期の同社としての実績である売上高17,866百万円を母数とした場合、圧碎機で売上高構成比37%、油圧ブレーカで売上高構成比17%、更には、主に両者に係る補材・修理で売上高構成比14%である。

売上高構成比（2019年3月期）



出所：会社データ

また、上記にある売上高の7つのカテゴリーを対象とした場合、補材・修理において売上総利益率が最も高いとされている。そして、ここでの売上高を引き上げていくためには、圧碎機や油圧ブレーカの拡販が必須となる。一方、圧碎機や油圧ブレーカの拡販に向けては、メンテナンスの充実が必須となる。同社が持続的な成長を遂げていることに鑑みれば、同社のビジネスモデルにおいては、ここでの歯車が相当に噛み合っていると考えられよう。そして、旧南星グループの完全子会社に際するシナジーの発生が本格化していくことを想定すれば、ここでの歯車の回転が加速することとなり、同社の業績推移においても加速が発生すると考えられよう。

## 5.0 財務諸表

### 損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	
<b>売上高</b>	<b>11,943</b>	<b>12,043</b>	<b>13,113</b>	<b>15,399</b>	<b>17,866</b>	<b>18,500</b>	<b>+633</b>
売上原価	8,684	8,700	9,359	11,027	12,607	-	-
売上総利益	3,258	3,343	3,754	4,372	5,259	-	-
販売費及び一般管理費	2,366	2,583	2,647	3,177	3,735	-	-
<b>営業利益</b>	<b>892</b>	<b>760</b>	<b>1,106</b>	<b>1,195</b>	<b>1,524</b>	<b>1,600</b>	<b>+75</b>
営業外損益	55	(38)	(14)	75	35	0	(35)
<b>経常利益</b>	<b>947</b>	<b>721</b>	<b>1,092</b>	<b>1,270</b>	<b>1,560</b>	<b>1,600</b>	<b>+39</b>
特別損益	0	0	0	(197)	(39)	-	-
税金等調整前純利益	947	721	1,092	1,073	1,521	-	-
法人税等	372	282	395	407	520	-	-
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>574</b>	<b>438</b>	<b>696</b>	<b>666</b>	<b>1,000</b>	<b>1,020</b>	<b>+19</b>
売上高伸び率	+15.1%	+0.8%	+8.9%	+17.4%	+16.0%	+3.5%	-
営業利益伸び率	+3.0%	(14.8%)	+45.6%	+8.0%	+27.5%	+5.0%	-
経常利益伸び率	+13.1%	(23.8%)	+51.4%	+16.4%	+22.8%	+2.5%	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+16.9%	(23.6%)	+58.6%	(4.3%)	+50.2%	+1.9%	-
売上総利益率	27.3%	27.8%	28.6%	28.4%	29.4%	-	-
売上高販売管理費率	19.8%	21.4%	20.2%	20.6%	20.9%	-	-
営業利益率	7.5%	6.3%	8.4%	7.8%	8.5%	8.6%	+0.1%
経常利益率	7.9%	6.0%	8.3%	8.3%	8.7%	8.6%	(0.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.8%	3.6%	5.3%	4.3%	5.6%	5.5%	(0.1%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	39.3%	39.2%	36.2%	37.9%	34.2%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

## 報告セグメント

報告セグメント (百万円)	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比 純増減
	03/2015	03/2016	03/2017	03/2018	03/2019	03/2020	
「国内」	10,052	9,730	11,018	11,114	11,996	-	-
「海外」	1,890	2,313	2,095	2,752	3,061	-	-
「南星」	-	-	-	1,532	2,808	-	-
<b>売上高</b>	<b>11,943</b>	<b>12,043</b>	<b>13,113</b>	<b>15,399</b>	<b>17,866</b>	<b>18,500</b>	<b>+633</b>
「国内」	+12.9%	(3.2%)	+13.2%	+0.9%	+7.9%	-	-
「海外」	+28.8%	+22.4%	(9.4%)	+31.3%	+11.2%	-	-
「南星」	-	-	-	-	+83.2%	-	-
<b>売上高(前年比)</b>	<b>+15.1%</b>	<b>+0.8%</b>	<b>+8.9%</b>	<b>+17.4%</b>	<b>+16.0%</b>	<b>+3.5%</b>	-
「国内」	84.2%	80.8%	84.0%	72.2%	67.1%	-	-
「海外」	15.8%	19.2%	16.0%	17.9%	17.1%	-	-
「南星」	-	-	-	10.0%	15.7%	-	-
<b>売上高(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-
「国内」	683	445	872	860	981	-	-
「海外」	209	318	235	391	395	-	-
「南星」	-	-	-	(11)	194	-	-
<b>セグメント利益</b>	<b>892</b>	<b>763</b>	<b>1,107</b>	<b>1,241</b>	<b>1,572</b>	-	-
調整額	(0)	(3)	(1)	(45)	(47)	-	-
<b>営業利益</b>	<b>892</b>	<b>760</b>	<b>1,106</b>	<b>1,195</b>	<b>1,524</b>	<b>1,600</b>	<b>+75</b>
「国内」	6.8%	4.6%	7.9%	7.7%	8.2%	-	-
「海外」	11.1%	13.8%	11.2%	14.2%	12.9%	-	-
「南星」	-	-	-	(0.7%)	6.9%	-	-
調整額	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.3%)	(0.3%)	-	-
<b>営業利益率</b>	<b>7.5%</b>	<b>6.3%</b>	<b>8.4%</b>	<b>7.8%</b>	<b>8.5%</b>	<b>8.6%</b>	<b>+0.1%</b>

出所:会社データ、弊社計算

## 1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比 純増減
	03/2015	03/2016	03/2017	03/2018	03/2019	03/2020	
期末発行済株式数(千株)	7,229	7,229	7,229	8,379	8,379	-	-
当期純利益 / EPS(千株)	6,903	6,904	6,904	7,026	8,119	-	-
期末自己株式数(千株)	325	325	325	269	253	-	-
1株当たり当期純利益	83.27	63.59	100.87	94.85	123.26	125.47	-
(潜在株式調整後)	82.95	63.26	99.71	93.52	122.11	-	-
1株当たり純資産	950.96	990.88	1,072.95	1,161.82	1,258.93	-	-
1株当たり配当金	18.00	22.00	23.00	24.00	27.00	28.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比 純増減
	03/2015	03/2016	03/2017	03/2018	03/2019	03/2020	
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	-	-
1株当たり当期純利益	83.27	63.59	100.87	94.85	123.26	125.47	-
1株当たり純資産	950.96	990.88	1,072.95	1,161.82	1,258.93	-	-
1株当たり配当金	18.00	22.00	23.00	24.00	27.00	28.00	-
配当性向	21.6%	34.6%	22.8%	25.3%	21.9%	22.3%	-

出所:会社データ、弊社計算

## 貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	
現金及び預金	1,848	2,201	3,264	3,475	2,936	-	-
受取手形及び売掛金	3,917	3,260	3,944	5,178	5,346	-	-
たな卸資産	3,608	4,148	3,444	4,632	5,744	-	-
その他	343	520	332	541	417	-	-
<b>流動資産</b>	<b>9,718</b>	<b>10,130</b>	<b>10,986</b>	<b>13,827</b>	<b>14,444</b>	-	-
有形固定資産	3,208	3,794	3,946	4,764	5,059	-	-
無形固定資産	192	179	175	381	373	-	-
投資その他の資産合計	441	423	490	731	737	-	-
<b>固定資産</b>	<b>3,843</b>	<b>4,396</b>	<b>4,612</b>	<b>5,878</b>	<b>6,170</b>	-	-
<b>資産合計</b>	<b>13,561</b>	<b>14,527</b>	<b>15,599</b>	<b>19,706</b>	<b>20,614</b>	-	-
支払手形及び買掛金	3,010	2,493	2,454	3,668	3,809	-	-
短期借入金	2,524	3,567	3,366	4,176	4,453	-	-
その他	853	527	1,035	1,248	1,264	-	-
<b>流動負債</b>	<b>6,389</b>	<b>6,587</b>	<b>6,855</b>	<b>9,092</b>	<b>9,527</b>	-	-
長期借入金	234	685	892	610	275	-	-
その他	351	363	356	517	523	-	-
<b>固定負債</b>	<b>585</b>	<b>1,049</b>	<b>1,248</b>	<b>1,127</b>	<b>799</b>	-	-
<b>負債合計</b>	<b>6,974</b>	<b>7,637</b>	<b>8,104</b>	<b>10,220</b>	<b>10,327</b>	-	-
<b>株主資本</b>	<b>6,418</b>	<b>6,732</b>	<b>7,277</b>	<b>9,347</b>	<b>10,175</b>	-	-
その他合計	168	157	217	138	112	-	-
<b>純資産</b>	<b>6,586</b>	<b>6,890</b>	<b>7,494</b>	<b>9,486</b>	<b>10,287</b>	-	-
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,561</b>	<b>14,527</b>	<b>15,599</b>	<b>19,706</b>	<b>20,614</b>	-	-
自己資本	6,564	6,840	7,407	9,421	10,230	-	-
有利子負債	2,759	4,252	4,258	4,786	4,728	-	-
ネットデット	910	2,051	993	1,311	1,792	-	-
自己資本比率	48.4%	47.1%	47.5%	47.8%	49.6%	-	-
ネットデットエクイティ比率	13.9%	30.0%	13.4%	13.9%	17.5%	-	-
ROE(12カ月)	9.2%	6.5%	9.8%	7.9%	10.2%	-	-
ROA(12カ月)	7.5%	5.1%	7.3%	7.2%	7.7%	-	-
在庫回転日数	152	174	134	153	166	-	-
当座比率	90%	83%	105%	95%	87%	-	-
流動比率	152%	154%	160%	152%	152%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	
営業活動によるキャッシュフロー	(199)	(313)	1,528	(245)	127	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(350)	(680)	(307)	(481)	(400)	-	-
<b>営業活動によるCF+投資活動によるCF</b>	<b>(549)</b>	<b>(994)</b>	<b>1,221</b>	<b>(726)</b>	<b>(272)</b>	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	118	1,362	(156)	914	(267)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## 6.0 その他の情報

### 「社会に存在価値ある会社」

同社においては、2019年4月1日、常務取締役を務めてきた岡田祐司氏が代表取締役社長に就任している。一方、それまでの6期12年に及んで代表取締役社長を務めてきた、金融機関出身の荻田俊幸氏が、代表取締役会長に就任している。1960年に創業された同社の前身であるオカダ鑿岩機（サクガンキ）株式会社においては、創業者である岡田農夫（たつお）氏が代表取締役社長を務めていた。また、農夫氏の長男である眞一郎氏が2代目、次男の登志夫氏が3代目、三男の勝彦氏が4代目と、代表取締役社長を務めている。そして、5代目となったのが上述の荻田氏であり、6代目となった岡田祐司氏は、4代目である勝彦氏の子息であり農夫氏の孫である。

代表取締役社長に就任した岡田祐司氏は、第一義的な同社の経営理念として「社会に存在価値ある会社」であり続けることを掲げている。また、これを実現するためには、「会社に存在価値ある部門」が必要であり、「部門に存在価値ある個人」が必要とのことである。21世紀を迎え、日本の社会・経済は本格的な構造改革を迫られていると認識されている。例えば、同社が所属する建機業界においても環境問題・リサイクル法をはじめ様々な規制強化が実施されるに至っており、競争が激化する一方、顧客ニーズが一段と多様化する傾向にあるとのことである。この様な変革の時代に、同社は地域に密着した営業姿勢を基本とし共存・共栄の理念に基づき、とりわけ同社の主たる事業領域である、環境・再生・リサイクル分野において「社会に存在価値ある会社」であり続けたいとのことである。即ち、岡田祐司氏の考え方は、そもそもSDGs（Sustainable Development Goals）の考え方に合致している。また、「人を大事にする経営」を標榜する共に、時代を先取りした商品の企画・開発・提供において着実な前進を続けていくとのことである。

## 沿革

年月	事項
1960年9月	大阪市東区においてオカダ鑿岩機（サクガンキ）株式会社を設立、空圧鑿岩機をはじめとする建設機械の販売修理及び組立業を開始
1969年3月	大阪市城東区に鳴野工場を設置
1973年2月	大阪府東大阪市に東大阪工場を設置し、鳴野工場を移設
1977年4月	油圧ブレーカの販売を開始
1983年9月	オカダアイオン株式会社に社名変更
1987年2月	本社と東大阪工場を統合し、大阪市港区に新設移転
1987年10月	油圧式高速圧砕機の新製品「コワリクン」の製造及び販売を開始
1992年8月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1996年9月	関連会社 BOA, INC. を設立
2002年2月	子会社株式会社アイオンテック設立
2002年12月	関連会社 BOA, INC. の株式を追加取得し子会社化（現 Okada America, Inc.）
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第2部に上場
2016年2月	子会社株式会社アイオンテック新工場完成
2016年3月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定
2017年8月	オランダ・ロッテルダムに欧州駐在員事務所設立
2017年10月	株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック、暁機工株式会社の株式を取得し子会社化
2019年4月	株式会社南星機械を存続会社として旧南星グループ3社を合併

### Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル4階

URL: [www.walden.co.jp](http://www.walden.co.jp)

E-mail: [info@walden.co.jp](mailto:info@walden.co.jp)

電話番号：03 (3553) 3769